

議案第34号

平成28年度

藤井寺市水道事業会計予算

大阪府藤井寺市

予

算

平成28年度藤井寺市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度藤井寺市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	25,800 戸
(2)	年 間 総 給 水 量	7,080,900 m ³
	(年間有収水量)	(6,797,700 m ³)
(3)	1 日 平 均 給 水 量	19,400 m ³
(4)	主要な建設改良事業	487,887 千円
	水道施設整備事業	48,737 千円
	配水管整備事業	92,117 千円
	配水施設改良事業	347,033 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	1,432,461 千円
第1項	営業収益	1,227,637 千円
第2項	営業外収益	204,824 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	1,384,871 千円
第1項	営業費用	1,252,666 千円
第2項	営業外費用	131,205 千円
第3項	予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額443,333千円は、過年度分損益勘定留保資金427,852千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,481千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入	227,894 千円
第1項	企 業 債	30,000 千円
第2項	工 事 負 担 金	196,993 千円
第3項	他 会 計 負 担 金	900 千円
第4項	固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	671,227 千円
第1項	建 設 改 良 費	490,709 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	180,018 千円
第3項	予 備 費	500 千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	水道施設整備事業	平成28年度	48,737 千円
			平成29年度	345,230 千円
			平成30年度	282,438 千円
			平成31年度	645,080 千円
			平成32年度	268,421 千円
総 額				1,589,906 千円

款	項	事業名	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	配水管整備事業	平成28年度	92,117 千円
			平成29年度	202,451 千円
			平成30年度	151,574 千円
			平成31年度	140,999 千円
			平成32年度	220,375 千円
総 額				807,516 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	30,000千円	証書借入 又は 証券発行	6.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 199,898千円
- (2) 交際費 30千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、38,354千円と定める。

平成28年2月26日 提出

藤井寺市長 國 下 和 男

予算に関する説明書

平成28年度藤井寺市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	説 明	
1. 水道事業 収 益			1,432,461	—	
	1. 営 業 収 益			1,227,637	—
		1. 給 水 収 益		1,181,987	水道使用料収入
		2. 受 託 工 事 収 益		5,449	給水装置の新設及び修繕等の受託工事による収入
		3. その他営業収益		40,201	消火栓維持管理負担金等の収入
	2. 営業外 収 益			204,824	—
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金		1	銀行預金利息
		2. 受 託 工 事 収 益		49,496	受託による給、配水管移設工事等の収入
		3. 他 会 計 補 助 金		1,696	児童手当に係る一般会計からの繰入金
		4. 長 期 前 受 金 戻 入		119,025	長期前受金の減価償却見合分の収益化額
		5. 引 当 金 戻 入 益		3	退職給付引当金等の戻入益
		6. 雑 収 益		34,603	分担金その他雑収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	説 明	
1. 水道事業 費 用			1,384,871	—	
	1. 営 業 費 用			1,252,666	—
		1. 原水及び浄水費		568,297	原水の取水及び浄水の維持並びに送、配水業務に要する費用
		2. 配水及び給水費		101,717	給、配水設備の維持管理及び量水器取替に要する費用
		3. 受 託 工 事 費		13,527	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		4. 業 務 費		99,351	量水器の検針、料金の調定及び徴収に要する費用
		5. 総 係 費		91,361	水道事業の営業活動に要する費用
		6. 減 価 償 却 費		353,261	固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費		25,150	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
		8. その他営業費用		2	その他の営業費用
	2. 営業外 費 用			131,205	—
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		61,250	企業債及び一時借入金の支払利息

款	項	目	予定額(千円)	説明
		2. 受託工事費	44,996	受託による給、配水管の移設工事等に要する費用
		3. 消費税及び地方消費税	24,083	消費税及び地方消費税納付額
		4. 雑支出	876	過年度水道使用料不納欠損金その他雑支出
	3. 予備費		1,000	—
		1. 予備費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	説明
1. 資本的収入			227,894	—
	1. 企業債		30,000	—
		1. 企業債	30,000	配水管整備事業に係る借入企業債
	2. 工事負担金		196,993	—
		1. 工事負担金	196,993	受託による配水管工事等の負担金収入
	3. 他会計負担金		900	—
		1. 他会計負担金	900	消火栓新設に係る負担金収入
	4. 固定資産売却代金		1	—
		1. 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	説明
1. 資本的支出			671,227	—
	1. 建設改良費		490,709	—
		1. 水道施設整備費	48,737	水道施設整備事業に要する費用
		2. 配水管整備費	92,117	配水管整備事業に要する費用
		3. 施設改良費	347,033	配水管及び浄、配水場施設の改良に要する費用
		4. 営業設備費	2,822	工具、器具及び備品等購入費
	2. 企業債償還金		180,018	—
		1. 企業債償還金	180,018	企業債償還元金
	3. 予備費		500	—
		1. 予備費	500	予備費

平成28年度藤井寺市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	28,268
減価償却費	353,261
固定資産除却費	25,000
引当金の増減額	26,431
長期前受金戻入額	△ 119,025
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	61,250
未収金の増減額(△は増加)	4,948
未払金の増減額(△は減少)	1,289
小計	381,421
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 61,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	320,172
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 470,127
有形固定資産の売却による収入	1
固定資産の除却による支出	△ 25,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	900
負担金による収入	196,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,233
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 180,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,018
資金の増加額(又は減少額)	△ 127,079
資金期首残高	1,095,417
資金期末残高	968,338

平成28年度藤井寺市水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費			計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	0	(5) 15	70,276	0	65,345	135,621	23,435	159,056
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	19,045	0	14,678	33,723	7,119	40,842
	合計	0	(5) 20	89,321	0	80,023	169,344	30,554	199,898
前年度	損益勘定支弁職員	0	(3) 14	63,753	0	60,178	123,931	20,353	144,284
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	20,936	0	15,697	36,633	7,164	43,797
	合計	0	(3) 19	84,689	0	75,875	160,564	27,517	188,081
比較	損益勘定支弁職員	0	(2) 1	6,523	0	5,167	11,690	3,082	14,772
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 1,891	0	△ 1,019	△ 2,910	△ 45	△ 2,955
	合計	0	(2) 1	4,632	0	4,148	8,780	3,037	11,817

(注) ()内は、短時間勤務職員について外書き記入

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度		3,654	5,914	22,696	14,119	5,517	2,567	4,649
前年度		4,266	5,689	21,509	11,100	5,814	2,223	4,302	0
比較		△ 612	225	1,187	3,019	△ 297	344	347	0

手当の内訳	区分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度		1,296	1,955	17,306
前年度		648	1,660	18,524	140
比較		648	295	△ 1,218	210

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																														
給料	4,632	昇給に伴う増加分	548	・昇給に伴う増加分 548 千円	平均昇給率 0.7%																													
		その他の増減分	4,084	・新陳代謝、異動等に係る減少分 △ 2,492 千円 ・再任用職員新陳代謝に係る増加分 6,184 千円 ・条例改正に伴う増加分 392 千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="4">職員数の異動状況</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>(3人) 20人</td> <td>(2人) 0人</td> <td>(5人) 20人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(4人) 19人</td> <td>(△1人) 0人</td> <td>(3人) 19人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>(△1人) 1人</td> <td>(3人) 0人</td> <td>(2人) 1人</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="3">退職の状況</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>(0人) 0人</td> <td>(0人) 2人</td> </tr> </table>	職員数の異動状況				項目	現に在職する職員数	その他	計	本年度	(3人) 20人	(2人) 0人	(5人) 20人	前年度	(4人) 19人	(△1人) 0人	(3人) 19人	増減	(△1人) 1人	(3人) 0人	(2人) 1人	退職の状況			項目	本年度	前年度	退職	(0人) 0人	(0人) 2人
		職員数の異動状況																																
項目	現に在職する職員数	その他	計																															
本年度	(3人) 20人	(2人) 0人	(5人) 20人																															
前年度	(4人) 19人	(△1人) 0人	(3人) 19人																															
増減	(△1人) 1人	(3人) 0人	(2人) 1人																															
退職の状況																																		
項目	本年度	前年度																																
退職	(0人) 0人	(0人) 2人																																
手当	4,148	地域手当の増減分	225	・昇給に伴う増加分 88 千円 ・新陳代謝、異動等に係る減少分 △ 257 千円 ・再任用職員新陳代謝に係る増加分 372 千円 ・条例改正に伴う増加分 22 千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">地域手当の支給率</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>支給率</th> <th>支給対象職員数</th> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>6%</td> <td>(5人) 20人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6%</td> <td>(3人) 19人</td> </tr> </table>	地域手当の支給率			項目	支給率	支給対象職員数	本年度	6%	(5人) 20人	前年度	6%	(3人) 19人																	
地域手当の支給率																																		
項目	支給率	支給対象職員数																																
本年度	6%	(5人) 20人																																
前年度	6%	(3人) 19人																																
		期末、勤勉手当の増減分	4,206	・昇給に伴う増加分 784 千円 ・新陳代謝、異動等に係る減少分 △ 58 千円 ・再任用職員新陳代謝に係る増加分 1,063 千円 ・条例改正に伴う増加分 2,417 千円	期末、勤勉手当の支給率 4.2月 期末、勤勉手当の支給率(再任用) 2.2月																													
		その他の増減分	△ 283	・扶養手当の減少分 △ 612 千円 ・管理職手当の減少分 △ 297 千円 ・通勤手当の増加分 344 千円 ・時間外勤務手当の増加分 347 千円 ・住居手当の増加分 648 千円 ・児童手当等の増加分 295 千円 ・退職手当の減少分 △ 1,218 千円 ・管理職員特別勤務手当の増加分 210 千円	支給対象者の変動等に伴う増減分																													

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職	区 分		行政職	技能職
平成 28年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	340,136	365,291	平成 27年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	344,997	366,678
	平均給与月額 (円)	425,187	430,343		平均給与月額 (円)	431,010	431,473
	平均年齢 (歳・月)	44.10	54.06		平均年齢 (歳・月)	45.00	53.06

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	技能職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能職 (円)
高校卒	144,600	18歳 140,100	144,600	18歳 140,100
大学卒	176,700	—	176,700	—

(3) 等級別職員数

区 分	行政職			技能職			区 分	行政職			技能職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)		等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28年 1月 1日 現在	特1等級	1	6.7	3等級	2	40.0	平成 27年 1月 1日 現在	特1等級	1	7.1	3等級	2	40.0
	1等級	2	13.3	4等級	(2) 3	(100.0) 60.0		1等級	2	14.3	4等級	(3) 3	(100.0) 60.0
	2等級	1	6.7	—	—	—		2等級	1	7.1	—	—	—
	3等級	2	13.3	—	—	—		3等級	3	21.5	—	—	—
	4等級	5	33.3	—	—	—		4等級	3	21.5	—	—	—
	5等級	(1) 1	(100.0) 6.7	—	—	—		5等級	(1) 2	(100.0) 14.3	—	—	—
	6等級	3	20.0	—	—	—		6等級	1	7.1	—	—	—
	7等級	—	—	—	—	—		7等級	1	7.1	—	—	—
	計	(1) 15	(100.0) 100.0	計	(2) 5	(100.0) 100.0		計	(1) 14	(100.0) 100.0	計	(3) 5	(100.0) 100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
行政職	部長 局長 理事	次長 副理事	課長 参事	課長代理 主幹	主査	副主査	主事 技師	主事補 技師補
技能職	—	課長 参事	課長代理 主幹	主査	副主査	相当の技能又は経験を必要とする事務員、技術員又は技能員	事務員 技術員 技能員	—

(4)昇給

区 分		合計	行政職	技能職	区 分		合計	行政職	技能職		
本 年 度	職員数(A) (人)	20	16	4	前 年 度	職員数(A) (人)	19	14	5		
	昇給に係る職員数(B)(人)	18	16	2		昇給に係る職員数(B)(人)	17	14	3		
	号級数 別内訳	1号級(人)	0	0		0	号級数 別内訳	1号級(人)	0	0	0
		2号級(人)	4	3		1		2号級(人)	7	5	2
		3号級(人)	0	0		0		3号級(人)	0	0	0
		4号級(人)	14	13		1		4号級(人)	10	9	1
		5号級(人)	0	0		0		5号級(人)	0	0	0
		6号級(人)	0	0		0		6号級(人)	0	0	0
		7号級(人)	0	0		0		7号級(人)	0	0	0
		8号級(人)	0	0		0		8号級(人)	0	0	0
比率(B)/(A) (%)	90.0	100.0	50.0	比率(B)/(A) (%)	89.5	100.0	60.0				
特別昇給に係る職員数(人)	0	0	0	特別昇給に係る職員数(人)	0	0	0				

(5)特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	技能職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(1)【0.975】 1.975【1.9】	(1.15)【1.125】 2.125【2.05】	(2.15)【2.1】 4.1【3.95】	有	※【 】は、給与改定前の基準支給率
一般会計の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	定年退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勸奨退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	定年退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勸奨退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地域手当	同 じ	—
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

平成28年度藤井寺市水道事業会計継続費に関する調査

款	項	事業名	全体計画							継続費の総額に対する進捗率	備考											
			年度	年割額	企業債	損益勘定留保資金	国・府支出金	一般会計支出金	当年度及び前年度における消費的支出額の調整			前年度で払済義生額	前末の義生込	年度で払済義生額	当年度で払済義生額	年末の義生額	翌年の義務降義生額	年度で払済義生額				
1. 資本的支出	1. 建設改良費	水道施設整備事業	28	千円 48,737	千円 0	千円 45,275	千円 0	千円 0	千円 3,462	千円 -	千円 -	千円 -	千円 48,737	千円 -	千円 345,230	千円 -	% 3.1	- - - - - -				
			29	千円 345,230	千円 23,814	千円 147,560	千円 48,856	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 282,438	千円 282,438	千円 -		-			
			30	千円 282,438	千円 19,278	千円 77,180	千円 60,980	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 645,080	千円 -			-		
			31	千円 645,080	千円 0	千円 520,080	千円 0	千円 0	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 268,421	千円 -				-	
			32	千円 268,421	千円 0	千円 143,421	千円 0	千円 0	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,541,169	千円 -					-
			計	千円 1,589,906	千円 43,092	千円 933,516	千円 109,836	千円 43,092	千円 3,462	千円 -	千円 -	千円 48,737	千円 -	千円 48,737	千円 -	千円 1,541,169	千円 -					

款	項	事業名	全体計画							継続費の総額に対する進捗率	備考											
			年度	年割額	企業債	損益勘定留保資金	国・府支出金	一般会計支出金	当年度及び前年度における消費的支出額の調整			前年度で払済義生額	前末の義生込	年度で払済義生額	当年度で払済義生額	年末の義生額	翌年の義務降義生額	年度で払済義生額				
1. 資本的支出	1. 建設改良費	配水管整備事業	28	千円 92,117	千円 57,333	千円 4,784	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 92,117	千円 -	千円 92,117	千円 -	千円 -	千円 -	% 11.4	- - - - - -				
			29	千円 202,451	千円 112,451	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 202,451	千円 -	-					
			30	千円 151,574	千円 91,574	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 151,574			千円 -	-		
			31	千円 140,999	千円 80,999	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 140,999			千円 -		-	
			32	千円 220,375	千円 120,375	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 220,375			千円 -			-
			計	千円 807,516	千円 462,732	千円 4,784	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 92,117	千円 -	千円 92,117	千円 -	千円 715,399			千円 -			

平成28年度藤井寺市水道事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		488,399	
ロ 建 物	257,372		
減価償却累計額	<u>△ 155,183</u>	102,189	
ハ 構 築 物	1,327,001		
減価償却累計額	<u>△ 952,988</u>	374,013	
ニ 送 配 水 管	11,998,299		
減価償却累計額	<u>△ 4,717,305</u>	7,280,994	
ホ 機 械 及 び 装 置	2,054,275		
減価償却累計額	<u>△ 1,528,407</u>	525,868	
ヘ 量 水 器	111,726		
減価償却累計額	<u>△ 53,894</u>	57,832	
ト 車 両 運 搬 具	12,272		
減価償却累計額	<u>△ 8,529</u>	3,743	
チ 工 具、器 具 及 び 備 品	65,562		
減価償却累計額	<u>△ 55,583</u>	9,979	
リ 建 設 仮 勘 定		199,150	
有形固定資産合計			9,042,167
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		204	
ロ 施 設 利 用 権		47	
ハ 庁 舎 利 用 権		263,453	
無形固定資産合計			<u>263,704</u>
固定資産合計			9,305,871
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		968,338	
(2) 未 収 金	100,125		
貸倒引当金	<u>△ 2,275</u>	97,850	
(3) 貯 蔵 品		13,309	
(4) その他流動資産		500	
流動資産合計			<u>1,079,997</u>
資 産 合 計			<u>10,385,868</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	2,054,180	2,054,180	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	194,213		
ロ 修繕引当金	47,107		
引当金合計		241,320	
固定負債合計			2,295,500
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	170,555	170,555	
(2) 未払金		98,617	
(3) 前受金		9,058	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	11,525		
ロ 法定福利費引当金	2,128		
ハ 退職給付引当金	22,073		
引当金合計		35,726	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	56,484		
ロ 預り保証金	11,624		
ハ 預り諸税等	656		
その他流動負債合計		68,764	
流動負債合計			382,720
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	6,108,018		
長期前受金収益化累計額	△ 2,560,871	3,547,147	
繰延収益合計			3,547,147
負債合計			6,225,367

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	36,252		
ロ 繰入資本金	216,700		

ハ	組入資本金	256,200		
	自己資本金合計		509,152	
	資本金合計			509,152
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	工事寄付金	19,679		
ロ	国庫補助金	3,750		
ハ	工事負担金	426,952		
ニ	分担金	339,770		
ホ	他会計負担金	38,584		
ヘ	他会計補助金	2,380		
ト	受贈財産評価額	4,595		
チ	受贈財産寄付金	13,845		
	資本剰余金合計		849,555	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	2,801,794		
	利益剰余金合計		2,801,794	
	剰余金合計			3,651,349
	資本合計			4,160,501
	負債資本合計			10,385,868

注 記 表

1. 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産は取替法による。)
- ・ 主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	10～60年
配、送、導水管	40年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	20年
庁舎利用権	50年

ハ リース資産

- ・ 該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道局在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計、病院事業会計と在職月数按分による額とする。

ロ 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	7,902,600 円	
1 年 超	12,216,450 円	
計	20,119,050 円	(税抜)

3. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

ロ みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

- ・ 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成27年度藤井寺市水道事業会計予定損益計算書(前年度分)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,133,375		
(2) 受託工事収益	4,299		
(3) その他営業収益	35,884	1,173,558	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	505,384		
(2) 配水及び給水費	79,451		
(3) 受託工事費	13,293		
(4) 業務費	92,285		
(5) 総係費	100,156		
(6) 減価償却費	347,463		
(7) 資産減耗費	20,200		
(8) その他営業費用	2	1,158,234	
営業利益			15,324
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 受託工事収益	22,328		
(3) 他会計補助金	1,478		
(4) 長期前受金戻入	116,359		
(5) 雑収益	31,230	171,396	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,180		
(2) 受託工事費	18,796		
(3) 雑支出	2,861	87,837	83,559
経常利益			98,883
当年度純利益			98,883
前年度繰越利益剰余金			2,674,643
当年度未処分利益剰余金			2,773,526

平成27年度藤井寺市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（平成28年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		488,399	
ロ 建 物	257,372		
減価償却累計額	<u>△ 150,802</u>		106,570
ハ 構 築 物	1,327,001		
減価償却累計額	<u>△ 928,063</u>		398,938
ニ 送 配 水 管	11,638,893		
減価償却累計額	<u>△ 4,466,858</u>		7,172,035
ホ 機 械 及 び 装 置	2,045,353		
減価償却累計額	<u>△ 1,467,542</u>		577,811
ヘ 量 水 器	110,795		
減価償却累計額	<u>△ 53,519</u>		57,276
ト 車 両 運 搬 具	12,272		
減価償却累計額	<u>△ 7,067</u>		5,205
チ 工 具、器 具 及 び 備 品	63,849		
減価償却累計額	<u>△ 53,689</u>		10,160
リ 建 設 仮 勘 定		99,992	
有形固定資産合計			<u>8,916,386</u>
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		204	
ロ 施 設 利 用 権		58	
ハ 庁 舎 利 用 権		272,354	
無形固定資産合計			<u>272,616</u>
固定資産合計			<u>9,189,002</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,095,417	
(2) 未 収 金		104,168	
貸倒引当金		<u>△ 1,369</u>	102,799
(3) 貯 蔵 品			13,309
(4) その他流動資産			500
流動資産合計			<u>1,212,025</u>
資 産 合 計			<u><u>10,401,027</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	2,194,733	2,194,733	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	198,980		
ロ 修繕引当金	39,057		
引当金合計		238,037	
固定負債合計			2,432,770
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	180,018	180,018	
(2) 未払金		97,328	
(3) 前受金		9,058	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	10,467		
ロ 法定福利費引当金	2,112		
引当金合計		12,579	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	56,484		
ロ 預り保証金	11,624		
ハ 預り諸税等	656		
その他流動負債合計		68,764	
流動負債合計			367,747
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	5,910,123		
長期前受金収益化累計額	△ 2,441,846	3,468,277	
繰延収益合計			3,468,277
負債合計			6,268,794

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	36,252		
ロ 繰入資本金	216,700		

ハ 組入資本金	256,200		
自己資本金合計		509,152	
資本金合計			509,152
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事寄付金	19,679		
ロ 国庫補助金	3,750		
ハ 工事負担金	426,952		
ニ 分担金	339,770		
ホ 他会計負担金	38,584		
ヘ 他会計補助金	2,380		
ト 受贈財産評価額	4,595		
チ 受贈財産寄付金	13,845		
資本剰余金合計		849,555	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,773,526		
利益剰余金合計		2,773,526	
剰余金合計			3,623,081
資 本 合 計			4,132,233
負債資本合計			10,401,027

預算參考資料

平成28年度藤井寺市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	
1. 水道事業 収 益	1. 営業収益	1. 給水収益	1. 水道使用料	
		2. 受託工事収益	1. 給水工事収益	
			2. 修繕工事収益	
			3. 給水工事手数料	
		3. その他営業収益	1. 材料売却収益	
			2. 手数料	
			3. 負担金	
			4. 雑収益	
		2. 営業外収益	1. 受取利息及び 配当金	1. 預金利息
			2. 受託工事収益	1. 受託工事収益
			3. 他会計補助金	1. 他会計補助金
			4. 長期前受金戻入	1. 長期前受金戻入
			5. 引当金戻入益	1. 引当金戻入益
			6. 雑収益	1. 不用品売却収益
2. 負担金				
3. その他雑収益				

(単位:千円)

予 定 額	説 明	
1,432,461	—	
1,227,637	—	
1,181,987	—	
1,181,987	[用 途]	
	一般用	22,236件 807,643
	業務用	291件 188,580
	工場用	20件 30,166
	公衆浴場用	3件 1,032
	臨時用	92件 8,572
	一般共用	448件 145,994
5,449	—	
2,551	[新設工事分]	
	φ 20mm	195件 1,537
	φ 25mm	4件 33
	φ 40mm	1件 16
	[改造工事分]	
	φ 20mm	48件 378
	φ 25mm	1件 8
	φ 40mm	2件 32
	間接経費	547
1,300	給、配水管の修繕による収入	1,300
1,598	工事検査手数料、設計審査手数料収入	1,598
40,201	—	
1	修繕工事用材料の売却収入	1
82	指定給水工事事業者登録手数料、指定証交付手数料	82
40,117	消火栓維持管理負担金	5,605
	下水道料金徴収事務負担金	33,972
	路面復旧負担金	540
1	雑収入	1
204,824	—	
1	—	
1	別段預金利息	1
49,496	—	
49,496	受託による給、配水管移設工事等に係る収入	49,496
1,696	—	
1,696	児童手当に係る一般会計からの繰入金	1,696
119,025	—	
119,025	長期前受金の減価償却見合分の収益化額	119,025
3	—	
3	退職給付引当金等戻入益	3
34,603	—	
10	不用品売却収入	10
33,920	給水工事に係る分担金収入	33,920
673	行政財産使用料等収入	283
	災害用備蓄水一般会計負担額	364
	過年度分水道使用料等	26

支 出

款	項	目	節
1. 水道事業費	1. 営業費用	1. 原水及び浄水費	
			1. 給料
			2. 手当
			3. 賞与引当金繰入額
			5. 法定福利費
			6. 法定福利費額 引当金繰入額
			7. 旅費
			10. 被服費
			11. 備用品費
			12. 燃料費
			13. 光熱水費
			15. 通信運搬費
			17. 委託料
			18. 手数料
			19. 賃借料
			20. 修繕費
			21. 修繕引当金繰入額
			24. 動力費
			25. 薬品費
28. 負担金			
29. 受水費			

(単位:千円)

予定額	説	明
1,384,871		—
1,252,666		—
568,297		—
10,147	給料(職員3人、うち再任用職員1人)	10,147
4,360	管理職手当	377
	地域手当	632
	住居手当	324
	時間外勤務手当	206
	管理職員特別勤務手当	50
	通勤手当	307
	期末手当	1,537
	勤勉手当	927
1,097	期末手当	669
	勤勉手当	428
3,081	共済組合負担金	2,992
	介護保険負担金	56
	雇用保険料	33
205	共済組合負担金	201
	介護保険負担金	3
	雇用保険料	1
15	普通旅費	15
30	貸与被服費	30
350	トナー等購入費	350
148	車両等用燃料費	71
	自家発電機用燃料費	77
2,669	浄、配水施設電気使用料	66
	道明寺浄水場ガス使用料	36
	浄、配水施設下水道使用料	2,567
1,516	浄、配水場用電話料金	296
	テレメーター料金	771
	インターネット通信料	26
	遠隔監視システム通信料	419
	浄、配水場用郵便料金	4
93,679	浄、配水場施設総合管理業務委託料	93,679
3,079	腸内細菌培養検査手数料	59
	次亜塩素酸貯蔵槽清掃手数料	735
	沈澱池清掃等手数料	2,285
1,167	パソコン類賃借料	1,159
	遠隔操作用ケーブル共架料	8
18,069	浄、配水設備修繕費	17,820
	車両修理費	60
	器具、備品修理費	189
8,501	修繕引当金の繰入額	8,501
76,966	浄、配水場電力料金	76,966
3,381	次亜塩素酸ソーダ購入費	2,662
	ポリ塩化アルミニウム購入費	378
	残留塩素検査試薬購入費	341
15,837	河南水質管理ステーション負担金	15,837
324,000	大阪広域水道企業団受水費(年間予定4,000,000m ³)	324,000

款	項	目	節
		2. 配水及び給水費	
			1. 給料
			2. 手当
			3. 賞与引当金繰入額
			5. 法定福利費
			6. 法定福利費 引当金繰入額
			7. 旅費
			10. 被服費
			11. 備用品費
			12. 燃料費
			14. 印刷製本費
			17. 委託料
			19. 賃借料
			20. 修繕費
			23. 路面復旧費
			26. 材料費
			33. 量水器取替費

(単位:千円)

予 定 額	説 明		
101,717	—		
13,416	給料(職員4人、うち再任用職員2人)	13,416	
7,000	扶養手当	702	
	管理職手当	377	
	地域手当	871	
	時間外勤務手当	250	
	管理職員特別勤務手当	50	
	通勤手当	489	
	期末手当	2,196	
	勤勉手当	1,300	
	児童手当	765	
1,528	期末手当	933	
	勤勉手当	595	
3,863	共済組合負担金	3,730	
	介護保険負担金	98	
	雇用保険料	35	
272	共済組合負担金	265	
	介護保険負担金	6	
	雇用保険料	1	
15	普通旅費	15	
45	貸与被服費	45	
430	修繕工事用備用品等購入費	430	
71	車両用燃料費	71	
20	設計図面等印刷費	20	
32,199	給水装置修繕業務委託料	29,484	
	給水管布設替工事設計業務等委託料	2,715	
360	水道管理設借地料	249	
	ダンプレンタル料	111	
21,914	給、配水管等修繕工事費	21,584	
	車両修理費	168	
	器具、備品修理費	162	
4,360	給、配水管等修繕工事跡路面復旧工事費	4,360	
8,184	給水装置修繕業務用材料費	7,534	
	給、配水管等修繕工事用材料費	650	
8,040	[修理分]		
	φ 13mm	1,662件	2,077
	φ 20mm	1,799件	2,698
	φ 25mm	181件	317
	φ 30mm	15件	150
	φ 40mm	21件	262
	φ 50mm	5件	362
	φ 50mm(電子式)	3件	277
	φ 75mm	4件	370
	φ 75mm(電子式)	3件	323
	φ 100mm	1件	125
	[パーター分]		
	φ 13mm	166件	291
	φ 20mm	179件	448
	φ 25mm	18件	54
	φ 30mm	2件	25
	φ 40mm	2件	30

款	項	目	節
		3. 受託工事費	
			1. 給料
			2. 手当
			3. 賞与引当金繰入額
			5. 法定福利費
			6. 法定福利費 引当金繰入額
			7. 旅費
			10. 被服費
			11. 備用品費
			12. 燃料費
			14. 印刷製本費
			20. 修繕費
			23. 路面復旧費
			26. 材料費
		4. 業務費	
			1. 給料
			2. 手当
			3. 賞与引当金繰入額
			5. 法定福利費
			6. 法定福利費 引当金繰入額

(単位:千円)

予定額	説	明	
	φ 50mm	1件	103
	φ 75mm	1件	128
13,527		—	
5,633	給料(職員2人、うち再任用職員1人)		5,633
2,551	扶養手当		432
	地域手当		365
	時間外勤務手当		190
	管理職員特別勤務手当		50
	通勤手当		84
	期末手当		893
	勤勉手当		537
659	期末手当		401
	勤勉手当		258
1,366	共済組合負担金		1,330
	介護保険負担金		36
108	共済組合負担金		106
	介護保険負担金		2
12	普通旅費		12
30	貸与被服費		30
135	文具、工具類購入費		135
71	車両用燃料費		71
131	量水器出庫伝票等印刷費		131
1,360	給、配水管破損修繕工事費		1,300
	車両修理費		60
540	給水装置工事跡路面復旧工事費		540
931	[新設用量水器]		
	φ 20mm	195件	695
	φ 25mm	4件	17
	φ 40mm	1件	15
	[改造工事用量水器]		
	φ 20mm	48件	171
	φ 25mm	1件	4
	φ 40mm	2件	29
99,351		—	
14,001	給料(職員3人)		14,001
8,637	扶養手当		684
	管理職手当		1,240
	地域手当		956
	住居手当		324
	時間外勤務手当		147
	管理職員特別勤務手当		50
	通勤手当		491
	期末手当		2,712
	勤勉手当		1,673
	児童手当		360
2,036	期末手当		1,232
	勤勉手当		804
4,892	共済組合負担金		4,767
	介護保険負担金		125
390	共済組合負担金		379
	介護保険負担金		11

款	項	目	節
			7. 旅 費
			10. 被 服 費
			11. 備 消 品 費
			12. 燃 料 費
			14. 印 刷 製 本 費
			15. 通 信 運 搬 費
			17. 委 託 料
			18. 手 数 料
			19. 賃 借 料
			20. 修 繕 費
			39. 貸倒引当金繰入額
		5. 総 係 費	
			1. 給 料
			2. 手 当
			3. 賞与引当金繰入額
			5. 法 定 福 利 費
			6. 法 定 福 利 費 額 引 当 金 繰 入
			7. 旅 費
			8. 退 職 給 付 費
			9. 報 償 費
			10. 被 服 費
			11. 備 消 品 費
			12. 燃 料 費
			14. 印 刷 製 本 費

(単位:千円)

予定額	説	明
23	普通旅費	23
34	貸与被服費	34
350	トナー等購入費	350
36	車両用燃料費	36
1,633	料金納付書等印刷費	1,633
2,906	料金納付書等送付用郵便料金	2,655
	口座振替用電話料金	48
	支所遠隔システム通信料	203
54,967	料金徴収等業務委託料	45,000
	サーバ機器等保守点検業務委託料	1,664
	下水道分パソコン等機器保守点検業務委託料	58
	量水器取替業務委託料	6,996
	量水器一時撤去業務委託料	108
	ハンディターミナル付帯業務委託料	601
	口座振替電送システム作成業務委託料	540
2,489	料金口座振替収納事務取扱手数料	688
	コンビニ収納事務取扱手数料	1,426
	チラシ配布手数料	375
5,883	ハンディターミナル賃借料	1,587
	上水道料金管理システム賃借料	3,394
	下水道料金管理システム賃借料	902
168	臨時用量水器修理費	108
	車両修理費	60
906	貸倒引当金の繰入額	906
91,361		—
27,079	給料(職員8人、うち再任用職員1人)	27,079
16,621	扶養手当	780
	管理職手当	1,688
	地域手当	1,773
	住居手当	648
	時間外勤務手当	2,719
	管理職員特別勤務手当	50
	通勤手当	690
	期末手当	4,854
	勤勉手当	2,979
	児童手当	440
3,550	期末手当	2,150
	勤勉手当	1,400
8,605	共済組合負担金	8,179
	介護保険負担金	121
	公務災害補償基金負担金	305
653	共済組合負担金	643
	介護保険負担金	10
256	普通旅費、出張旅費	256
17,306	退職給付費	17,306
5	報償費	5
26	貸与被服費	26
1,707	複写機カウンター料金等	1,707
50	車両用燃料費	50
260	予算書、決算書等印刷費	260

款	項	目	節
			15. 通 信 運 搬 費
			16. 広 告 料
			17. 委 託 料
			18. 手 数 料
			19. 賃 借 料
			20. 修 繕 費
			27. 補 償 金
			28. 負 担 金
			30. 研 修 費
			31. 食 糧 費
			32. 公 租 公 課 費
			34. 厚 生 費
			35. 会 費 負 担 金
			36. 保 險 料
			38. 交 際 費
			41. 雑 費
		6. 減 価 償 却 費	
			1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
			2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
		7. 資 産 減 耗 費	
			1. 固 定 資 産 除 却 費
			2. た な 卸 資 産 減 耗 費
		8. そ の 他 営 業 費 用	
			1. 材 料 売 却 原 価
			2. 雑 支 出

(単位:千円)

予定額	説	明
387	電話料金	166
	携帯電話料金	87
	郵便料金	119
	放送受信料	15
1	新聞広告料	1
950	財務会計システムプログラム変更業務委託料	540
	財務会計システム保守点検業務委託料	410
345	広報紙配布手数料	280
	パソコンバンク取扱手数料	65
1,036	財務会計システム賃借料	1,015
	高速道路通行料等	21
286	車両修理費	276
	パソコン等修理費	10
150	補償金、賠償金	150
10,847	庁舎維持管理負担金	10,368
	給与計算業務負担金	69
	職員健康診断負担金	227
	職員福利厚生事業負担金	166
	ストレスチェック負担金	17
135	水道技術者研修費等	135
20	来客賄用食糧費	20
85	自動車重量税	85
10	常備薬品費	10
379	日本水道協会運営会費	234
	日本水道協会総会参加費	17
	河南水道協議会運営会費	92
	道路占用者連絡協議会等会費	36
581	自動車損害賠償責任保険料	167
	自動車損害共済分担金	134
	建物総合損害共済分担金	94
	水道施設賠償責任保険料	186
30	交際費	30
1	諸雑費	1
353,261		—
344,349	建物減価償却費	4,381
	構築物減価償却費	24,925
	送配水管減価償却費	250,447
	機械及び装置減価償却費	60,865
	量水器減価償却費	375
	車両及び運搬具減価償却費	1,462
	工具、器具及び備品減価償却費	1,894
8,912	庁舎利用権減価償却費	8,901
	電気通信施設利用権減価償却費	11
25,150		—
25,000	有形固定資産の除却損	25,000
150	貯蔵材料の減耗費	150
2		—
1	貯蔵材料の売却原価	1
1	雑支出	1

款	項	目	節
	2. 営業外費用		
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	1. 企業債利息 2. 一時借入金利息
		2. 受託工事費	1. 受託工事費
		3. 消費税及び 地方消費税	1. 消費税及び 地方消費税
		4. 雑支出	1. 不用品売却原価 2. その他雑支出
	3. 予備費		
		1. 予備費	1. 予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節
1. 資本的収入			
	1. 企業債	1. 企業債	1. 企業債
	2. 工事負担金	1. 工事負担金	1. 工事負担金
	3. 他会計 負担金	1. 他会計負担金	1. 他会計負担金
	4. 固定資産 売却代金	1. 固定資産 売却代金	1. 固定資産売却代金

(単位:千円)

予定額	説	明
131,205		—
61,250		—
61,150	財務省(近畿財務局)企業債支払利息	39,552
	地方公共団体金融機構企業債支払利息	21,598
100	一時借入金に係る支払利息	100
44,996		—
44,996	受託による給、配水管工事等に要する費用	
	設計業務委託料	15,043
	工事請負費	29,623
	材料費	330
24,083		—
24,083	消費税及び地方消費税納付額	24,083
876		—
1	不用品の売却原価	1
875	過年度水道使用料不納欠損金	311
	水道使用料過年度減額分	200
	災害用備蓄水購入費	364
1,000		—
1,000		—
1,000	予備費	1,000

(単位:千円)

予定額	説	明
227,894		—
30,000		—
30,000		—
30,000	配水管整備事業に係る借入企業債	30,000
196,993		—
196,993		—
196,993	受託による配水管移設工事、布設工事等負担金	
	開発工事に伴う負担金	8,252
	下水道工事等に伴う負担金	188,741
900		—
900		—
900	消火栓新設工事負担金	900
1		—
1		—
1	固定資産の売却代金	1

支 出

款	項	目	節	
1. 資本的支出	1. 建設改良費	1. 水道施設整備費	17. 委託料	
			27. 補償金	
		2. 配水管整備費	1. 給料	
			2. 手当	
			3. 賞与引当金繰入額	
			5. 法定福利費	
			6. 法定福利費引当金繰入額	
			7. 旅費	
			10. 被服費	
			11. 備品費	
			12. 燃料費	
			14. 印刷製本費	
			17. 委託料	
			26. 材料費	
			27. 補償金	
			37. 工事請負費	
			3. 施設改良費	1. 給料
				2. 手当
		3. 賞与引当金繰入額		
		5. 法定福利費		

(単位:千円)

予定額	説	明
671,227		—
490,709		—
48,737		—
46,737	道明寺浄水場施設整備工事委託料	46,737
2,000	道明寺浄水場施設整備工事に伴う補償費	2,000
92,117		—
9,119	給料(職員2人)	9,119
5,725	扶養手当	684
	管理職手当	1,106
	地域手当	655
	時間外勤務手当	88
	管理職員特別勤務手当	50
	通勤手当	101
	期末手当	1,731
	勤勉手当	1,070
	児童手当	240
1,309	期末手当	792
	勤勉手当	517
3,210	共済組合負担金	3,128
	介護保険負担金	82
251	共済組合負担金	245
	介護保険負担金	6
15	普通旅費	15
45	貸与被服費	45
135	ホース等購入費	135
53	車両用燃料費	53
49	設計図面等印刷費	49
17,136	設計業務委託料	9,641
	工事監理業務委託料	5,197
	家屋事前調査業務等委託料	2,298
3,456	配水管更新工事用材料費	3,456
4,500	埋設管移設等補償金	4,500
47,114	配水管更新工事費	47,114
347,033		—
9,926	給料(職員3人)	9,926
6,298	扶養手当	372
	管理職手当	729
	地域手当	662
	時間外勤務手当	1,049
	管理職員特別勤務手当	50
	通勤手当	405
	期末手当	1,782
	勤勉手当	1,099
	児童手当	150
1,346	期末手当	814
	勤勉手当	532
3,409	共済組合負担金	3,364
	介護保険負担金	45

款	項	目	節
			6. 法定福利費 引当金繰入額
			7. 旅費
			10. 被服費
			11. 備用品費
			12. 燃料費
			14. 印刷製本費
			17. 委託料
			19. 賃借料
			26. 材料費
			27. 補償金
			28. 負擔金
			37. 工事請負費
		4. 營業設備費	
			1. 固定資産購入費
	2. 企業債還金		
		1. 企業債償還金	
			1. 企業債償還金
	3. 予備費		
		1. 予備費	
			1. 予備費

(単位:千円)

予 定 額	説 明	
249	共済組合負担金	246
	介護保険負担金	3
23	普通旅費	23
60	貸与被服費	60
454	トナー等購入費	454
36	車両用燃料費	36
102	設計図面等印刷費	- 102
79,797	設計業務委託料	22,578
	水道工事監理業務委託料	22,100
	設計積算システム付帯業務委託料	1,458
	マッピングシステム付帯業務委託料	2,779
	水道施設総合整備計画策定業務委託料	30,213
	家屋事前調査業務等委託料	669
3,082	マッピングシステム賃借料	1,508
	設計積算システム賃借料	1,574
21,951	配水管改良工事等材料費	21,951
3,200	埋設管移設等補償費	3,200
8,501	舗装復旧工事負担金	8,501
208,599	配水管、給水主管等工事費	199,937
	浄、配水場施設改良工事費	8,662
2,822		—
2,822	水中ポンプ等購入費	1,972
	パソコン等購入費	850
180,018		—
180,018		—
180,018	財務省(近畿財務局)企業債償還元金	116,815
	地方公共団体金融機構企業債償還元金	63,203
500		—
500		—
500	予備費	500